

定例会質疑

日本共産党・苦瓜議員が6月議会で初質問

姫路空爆を慰霊し、平和行政の再発信を



日本共産党の苦瓜かずしげ議員は6月15日、姫路市議会平成25年第2回定例会の一般質問にたち、①手柄山の慰霊塔が訴える「不戦の誓い」を発信すること、②住宅・店舗リフォーム助成制度による地域経済活性化対策、③教職員の長時間勤務の解消策、④夢前町での産業廃棄物最終処分場計画について、の4項目について石見市長等の見解をたどりました。質問の要旨をご紹介します。

戦後70年、「不戦の誓い」の再発信を

国会では憲法違反の戦争法案、安保関連法案の審議が行われています。戦後70年続く日本の平和が脅かされ、日本を「海外で戦争する国」に作り変えられる瀬戸際の情勢です。70年前、姫路市では6月22日、7月3日、米軍の爆弾・焼夷弾による空爆で多くの尊い人命が奪われ、市内の中心部が焼け野原になりました。市長は本年3月、谷川議員の質問に心え「平和行政の取り組みに努める」と答弁されました。

②慰霊塔のシンボルの訴えである「不戦の誓い」を市民に、再認識していただく努力が必要と考えますがお答えください。

①戦後70年の節目の今年10月26日の追悼平和祈念式は特別に重視されると考えますが、ご所見をうかがいます。

【山下健康福祉局長答弁】昨年6月に開催された第84回全国市長会総会で慰霊塔と祈念式に関する資料を配布した。政府からの参列をはじめ、昨年から加盟都市以外にも案内し参列していただいております。今年は内閣総理大臣の参列を強く要請したい。

地域経済の活性化起爆剤
住宅リフォーム助成制度の創設を

昨年度、慰霊塔の建立趣旨を紹介したパンフレットの内容を一新し、姫路ツーリストガイド&マップでもPRしていきます。

地域経済の活性化起爆剤 住宅リフォーム助成制度の創設を

昨年6月、小規模事業者振興基本法が制定されました。地域経済の活性化の起爆剤である住宅・店舗リフォーム助成制度は自治体内に住所、住宅を持つ住民が自治体内の事業者に行わせる工事に補助金を出す制度です。平成25年度の調査では全国5県623市区町村実施され、県下では41市町中17の市町で行われています。相生市では3か年の決算ベースで補助金額3千

840万円、実施件数521件、工事金額6億2千2百万円となっています。補助金額の16・2倍の工事実施額です。さらにこの制度を店舗リニューアル助成制度として「商業の活性化」に拡大しているところもあります。高崎市では「まちなか商店リニューアル助成事業」を実施し平成25年度予算1億円でスタート、3億4千万円に補正増を行い総額4億4千万円の補助金を出し全国から大注目され視察が相次いでいます。

- ①全国で4割近い自治体の実施していることを把握していますか。
- ②有効性を検討されていますか。
- ③姫路市での創設を求めます。

【北川産業局長答弁】県内の自治体の制度は把握しているが全国は調査対象にしていない。福祉・耐震・省エネ等対象の事業としては本市でも行っているが経済対策としては行っていない。中小企業者への経済支援策として新たに制度創設は考えていない。

教職員の長時間勤務の解消のため

「ノー部活デー」の推進を

①兵庫県教委は平成25年2月に教職員の勤務時間適正化対策プランを策定し教職員の勤務時間の適正化向け努力しています。この新対策プランの各学校における取組状況を教育長はどう評価されますか。

②教職員の長時間勤務の要因に部活動指導があります。新対策プランは部活動での教職員の負担軽減のため「ノー部活デー」の取り組みの徹底を行っています。

(1)35中学校の「ノー部活デー」の実施状況を



示してください。

(2)「ノー部活デー」実施に対する保護者への趣旨徹底は進んでいますか。

③部活動への外部人材の活用について
(1)外部人材活用の実態について、(2)メリット、デメリットについて、(3)今後の活用方針、についてお答えください。

【中杉教育長答弁】各校長はプランに基づき重点課題として勤務時間の適正化を掲げ「校務のIT化」「学校行事の見直し」「勤務環境の整備」等に取り組み、職員会議、安全衛生委員会で改善に向け取り組んでいる。勤務時間適正化検討会によると指導要録の電子化に伴い勤務時間の短縮等、負担軽減に大きな効果があり教職員の意識改革も進んできている。定時退勤日は週1回は75%、月2回は92%実施できている。平日週1回の「ノー部活デー」は中学校35校中23校が実施、月2回は35校中、27校が実施している。学校便りや保護者懇談会、PTAの会議、教育委員会のHP等で保護者の理解は求めている。平日週1回、週休日月2回の完全実施をめざす。外部人材活用は部活動指導者として非常勤講師81名を配置し、学校支援ボランティア17名が活動している。県のいきいき運動部活動支援事業で6名の外部指導者を申請している。メリットは教員の負担軽減と生徒への専門指導ができること、課題は責任が不明確になるおそれ。県に外部指導者派遣増員を求め、各学校支援ボランティアや県の外部指導者バンクの活用をめざす。

【中澤環境局長答弁】事務手続きは事前相談

夢前町産廃処分場計画の事務手続き等の進捗状況を明らかに

①処分場計画事業者からの事務手続きの進捗状況、②土地取得の進展状況、③地域住民

への説明責任についてお答えください。

【中澤環境局長答弁】事務手続きは事前相談

公約実現めざしてがんばります



市会議員
谷川まゆみ



市会議員
森 ゆき子



市会議員
苦瓜かずしげ

表の提出、詳細な図面、事業計画の事前協議、事業計画や周知計画の提出、説明会の開催等を定める市の指導要綱の手続きを経て廃棄物処理法の許可申請手続きが必要となる。現在、事業者から事前相談表が平成24年6月25日に提出され手続きを行っており、事業計画の概要を把握するため必要な書類や図面等の提出を求めています。

【内海市長公室長答弁】本年度に作成する姫路市北部農山村地域活性化構想を実現する拠点として候補地の一つになると考えられることから土地の取得を見据え準備を進めている。同構想の策定検討会の立ち上げに向けて取り組みを進めているところ。具体的な整備内容等の方向性が決まれば住民説明会を行う。

【苦瓜2問】住宅リフォーム助成制度は地域の小規模業者振興基本法の趣旨としての再答弁を求めます。

姫路市政や市議会、日本共産党へのご意見・ご要望を多数お寄せください